

金武・中城湾港 地震・津波防災対策検討協議会(仮称)

設立趣旨

1. 設立趣旨

今回の東日本大震災を受け、国土交通省では、交通政策審議会港湾分科会防災部会において、「港湾における総合的な津波対策のあり方」が検討されているところである。沖縄においても、この新しい考え方を踏まえ、早急に地震・津波に対するシステム・体制を構築することが求められている。

そこで、金武・中城湾港において、地震・津波防災対策検討協議会(仮称)を設置し、港湾に関係する官民の各機関が一堂に会し、広域的に連携して、ハード・ソフトを含む総合的な津波防災対策の基本的考え方をとりまとめる。

2. 検討事項

○金武・中城湾港における総合的な津波防災対策の基本的な考え方

3. 体制

協議会の下に作業部会を設ける。

協議会を運営するため、事務局を、沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所に置く。

4. 委員名簿

別紙1のとおり。

金武・中城湾港地震・津波防災対策検討協議会（仮称） 委員名簿

（順不同・敬称略）

氏名	所属	職名
[沿岸立地企業・港湾関連事業者]		
與古田 俊盛	沖縄電力(株)金武火力発電所	所長
大城 幸也	沖縄電力(株)石川火力発電所	所長
高良 幸栄	沖縄電力(株)具志川火力発電所	所長
高木 直久	沖縄電力(株)吉の浦火力建設所	所長
大塚 泰久	沖縄出光(株)沖縄油槽所	取締役油槽所長
丸山 善朝	沖縄ターミナル(株)	常務取締役
小河 久俊	沖縄石油基地(株)	取締役事業所長
仲座 清正	拓南製鐵(株)	専務取締役
相曾 健司	電源開発(株)石川石炭火力発電所	所長
桑江 浩	中城湾港運(株)	代表取締役社長
名護 宏雄	中城湾新港地区協議会	会長
内間 郁伸	南西石油(株)	副最高操業責任者
[行政関係者]		
当間 清勝	沖縄県	土木建築部長
古謝 景春	南城市	市長
古堅 國雄	与那原町	町長
上間 明	西原町	町長
浜田 京介	中城村	村長
新垣 邦男	北中城村	村長
東門 美津子	沖縄市	市長
島袋 俊夫	うるま市	市長
儀武 剛	金武町	町長
東 肇	宜野座村	村長
廣嶋 彰	中城海上保安部	中城海上保安部長
[事務局]		
酒井 洋一	沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所	所長
花城 盛三	那覇港湾・空港整備事務所	副所長
當銘 正秀	那覇港湾・空港整備事務所	保全防災課長

東日本大震災復興構想会議
事務局：内閣官房

6月25日 復興への提言

中央防災会議
「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」
事務局：内閣府

6月26日「中間とりまとめ」に伴う提言
～今後の津波防災対策の基本的考え方について～

交通政策審議会 港湾分科会 防災部会
事務局：国交省 港湾局

7月6日「中間とりまとめ」
港湾における総合的な津波対策のあり方

・年末 答申

海岸における津波対策検討委員会
事務局：海岸省庁連携

・9月最終報告

金武・中城湾港 地震・津波防災対策検討協議会

事務局：沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所

〈検討事項〉

- 金武・中城湾港における総合的な津波防災対策の基本的考え方